

大分市農林水産業振興基本計画 進捗状況（要約版）

令和3年度進捗状況（重点推進項目）

大分市農林水産業振興基本計画は、本市の農林水産業が基幹産業として、持続的に発展できるよう平成28年12月に平成29年度から令和3年度までの5年間を計画期間として策定され、毎年、本計画の進捗状況等を市民に広くお知らせすることとしております。

1 将来の農林水産業を支える人づくり

重点推進項目	令和3年度の主な取組内容・成果
農林水産業における新規就業者等新たな担い手の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・就業相談会への出展：5回、来場者数28名 ・就業希望者に対する研修の実施 【農業】研修生受入農家等6名、研修生 名 【林業】林業作業士3名、林業アカデミー研修生1名

【令和4年度の主な取組計画】

- ・農地の集積による新規就農者支援や農業参入企業の誘致
- ・栽培施設や機械導入支援による新規就業者の確保
- ・関係機関の連携による集落営農の組織化・法人化の推進



目標指標／年度		H27（現状値）	R3（目標値）	R3（実績）	判定
集落営農組織数		17組織	30組織	24組織	d
	うち法人数	6法人	15法人	11法人	d
者新規就業	農業※H26年度からの累計	22人	90人	133人	a
	林業※H27年度からの累計	3人	30人	43人	a
	水産業※H22年度からの累計	7人	25人	30人	a
他産業からの年間農業参入数 ※累計		2社	10社	19社	a
認定新規就農者数		7人	50人	19人	e

2 信頼され魅力あふれるものづくり

重点推進項目	令和3年度の主な取組内容・成果
重点推進品目の生産拡大	・重点推進品目の規模拡大面積：オオバ30a、ニラ84a、イチゴ22a、ピーマン58a
大規模園芸団地の建設による産地拡大	・市外大規模花き栽培企業への参入支援（農地集積面積：6.4ha）
農林水産物の6次産業化・ブランド化	<ul style="list-style-type: none"> ・市産農林水産物等の加工品開発や販路拡大：研究開発等9件 ・OitaBirth（大分市ブランド認証）認証件数：49品
地産地消の取組強化	・学校給食地元農産物利用：12品目、米粉料理教室開催：13回
地域材（市産材）の利活用	・木造住宅等に対する支援：住宅54件
水産業における新たな増殖・養殖業の取組	・実績無し（R元年度クロメの養殖事業終了）

【令和4年度の主な取組計画】

- ・施設や機械導入に対する助成等による産地の拡大
- ・生産基盤整備等による効率的で災害に強い生産体制の確立
- ・店舗での加工品、常設棚の設置やブランド認証による大分市産品のPR及びその利活用の推進

重点推進品目の産出額

(単位：千円)

目標指標／年度		H27 (現状値)	R3 (目標値)	R3 (実績)	判定
農業	おおば	1,725,158	1,755,000	1,484,781	d
	にら	883,193	1,020,000	1,181,106	a
	みつば	399,389	480,000	311,190	d
	いちご	196,633	330,000	209,525	d
	水耕せり	134,931	155,000	113,408	d
	パセリ	47,482	50,000	44,777	d
	ピーマン	25,199	50,000	68,303	a
	乳用牛 (生乳)	977,562	1,000,000	1,018,395	a
	肉用牛	和牛子牛	106,740	125,000	83,998
雑子牛		108,632	110,000	106,203	c
林業	木材	134,584	300,000	R5.4月頃 公表予定	-
	乾椎茸	205,045	230,000	10月頃 公表予定	-
水産業	関あじ・関さば	381,756	422,000	162,656	e
	イサキ	103,115	108,000	53,941	e

目標指標／年度	H27 (現状値)	R3 (目標値)	R3 (実績)	判定
年間クロメ生産量	11,684kg	16,500kg	13,414kg	d
直販所販売金額	26億円	30億円	31億円	a
地域材利用量	5,720 m ³	7,000 m ³	7,531 m ³	a
6次産業化商品化数	23品目	50品目	82品目	a

3 特性を生かした活力ある地域づくり

重点推進項目	令和3年度の主な取組内容・成果
生産基盤の整備	・農地の大区画化や汎用化または灌漑施設等の基盤整備の実施：1地区
担い手への農地集積	・担い手への農地集積に協力した農地所有者等への補助：4名（2地区）
有害鳥獣の被害軽減対策	・鳥獣捕獲頭数：イノシシ1,400頭、シカ114頭、小動物279頭 ・鳥獣被害防護柵の資材購入費に対する補助：184件

【令和4年度の主な取組計画】

- ・地元農家や参入企業との合意形成による基盤整備の推進
- ・地域での話し合いを基本とした実質的な人・農地プランの策定
- ・環境整備対策、防護柵を設置する予防対策、捕獲対策など総合的な鳥獣被害軽減対策

目標指標／年度	H27 (現状値)	R3 (目標値)	R3 (実績)	判定
生産基盤を整備する地区数（農業）	—	20地区	11地区	c
認定農業者1経営体あたりの経営面積	292a	400a	417a	a
農地中間管理事業による集積面積	25ha	100ha	203.1ha	a
農地流動化面積	608ha	730ha	1,017ha	a
有害鳥獣による農林水産物の被害金額	16,384千円	5,800千円	13,149千円	e

目標指標
判定基準 a：十分に達成している（3年度目標値を上回って達成）
b：計画以上で推移している（3年度目標値を達成）
c：概ね計画どおり（3年度目標値未達だが9割以上達成）

d：計画以下で推移している（3年度目標値の5割以上9割未満）
e：あまり達成していない（3年度目標値の5割未満）